

実績加味されず困惑

関係者ら
冷静な受け止めも

厚生労働省に再編・統合の必要性があると指摘された医療機関

医療機関名	病床数					
	合計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休検中など
島根県 松江市上乃木5丁目	328	0	48	50	230	0
島根県 松江市玉湯町湯畑	253	0	111	142	0	0
島根県 松江市三ツ井町	199	0	57	90	52	0
島根県 津和野町森村	50	0	50	0	0	0
島根県 岩美町浦富	110	0	60	0	50	0
島根県 日南町生山	99	0	59	0	40	0
島根県 南部町倭	99	0	49	0	50	0
島根県 境港市米川町	197	0	107	60	30	0

厚労省の病院再編指摘

厚生労働省が「診療実績が乏しい」と判断した公的病院は、島根、鳥取両県で計八つに上った。ただ、両県とも各医療圏で、病院の機能分担などを協議し、取り組みを進めてきた経過があり、病院や自治体関係者からは困惑の声と、冷静な受け止めが入り交じった。

(下面参照)

「地域包括ケアの実績が加味されていない。納得できない」。名指しを受けた日南病院(鳥取県日南町生山)の中曾森政・病院事業管理者は語気を強めた。

同病院は人口減少や高齢化が進む中、在宅医療の提供態勢に注力。同省が推進する医療、保健、福祉連携の地域包括ケアの考え方を先取りし、実践してきたとの自負があるとし、中村英明町長も「地域事情や自

治体病院が果たしている役割を考慮すべき」と訴えた。

厚労省が美名での発表に踏み切ったのは、伸び続ける医療費を背景に、ベッド数の大幅な削減を進めたことへの意図がにじむ。2025年度の必要ベッド数をまとめた両県の地域医療構想では、国の計算方法で算定した場合、島根県は16年度より25・4%減、鳥取県は17・6%減となる目安が示されている。

全国自治体病院開設者協議会長を務める鳥取県の平井伸治知事は26日、厚労省の「地域医療構想ワーキンググループ」の会合に

「全国一律の基準で再編統合を進めれば、地域医療に多大な影響を及ぼす恐れがある」などとする意見書を提出。取材に対し「一面的なデータだけで病院の要否を考えるのはあまりにも短絡的だ」と批判した。

一方で冷静に受け止める向きもある。厚労省は今回、

2017年のデータを当てはめて問題となる病院を抽出。島根県医療政策課の山崎一幸課長は「機械的な判断で二つの見方。議論を活性化してほしいとの趣旨だ」と分析した。津和野共存病院(鳥根県津和野町森村)を抱える津和野町医療対策課の下森定課長は、休止中だった49床を昨年11月に老健施設に転換したことを踏まえ「すでに病院の機能分担や病床再編は進めている」とした。

(取材班)

